令和６年度 決算状況

人口	令和２年国調	57,438	人
	平成２７年国調	59,409	人
	増減率	-3.3	%
面積		117.83	㎢
人口密度		487	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	56,361 人	54,906 人
令 6. 1. 1	57,071 人	55,780 人
増減率	-1.2 %	-1.6 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,542	2,952
	9.8	10.5
第２次	8,504	9,197
	32.8	32.6
第３次	14,870	16,038
	57.4	56.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
37	2056		
香川県	観音寺市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,660,504	25.7	8,406,735	49.4
地方譲与税	214,338	0.6	214,338	1.3
利子割交付金	6,337	0.0	6,337	0.0
配当割交付金	83,888	0.2	83,888	0.5
株式等譲渡所得割交付金	109,203	0.3	109,203	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,541,039	4.6	1,541,039	9.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	30,898	0.1	30,898	0.2
法人事業税交付金	158,803	0.5	158,803	0.9
地方特例交付金等	304,077	0.9	304,077	1.8
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	51,605	0.2	51,605	0.3
内訳 定額減税減収補填特例交付金	243,245	0.7	243,245	1.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,227	0.0	9,227	0.1
地方交付税	6,962,117	20.7	6,100,104	35.8
内訳 普通交付税	6,100,104	18.1	6,100,104	35.8
内訳 特別交付税	862,013	2.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,071,204	53.6	16,955,422	99.5
交通安全対策特別交付金	5,022	0.0	5,022	0.0
分担金・負担金	184,736	0.5	22,539	0.1
使用料	292,805	0.9	11,607	0.1
手数料	107,417	0.3	－	－
国庫支出金	4,872,587	14.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,974,487	5.9	－	－
財産収入	227,380	0.7	33,173	0.2
寄附金	2,131,629	6.3	－	－
繰入金	3,236,474	9.6	－	－
繰越金	544,444	1.6	－	－
諸収入	523,941	1.6	6,001	0.0
地方債	1,516,700	4.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	66,600	0.2	－	－
歳入合計	33,688,826	100.0	17,033,764	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,399,200	97.0	274,174
法定普通税	8,399,200	97.0	274,174
市町村民税	3,638,171	42.0	274,174
内訳 個人均等割	91,290	1.1	－
内訳 所得割	2,395,149	27.7	－
内訳 法人均等割	190,206	2.2	－
内訳 法人税割	961,526	11.1	274,174
固定資産税	4,041,108	46.7	－
うち純固定資産税	4,034,759	46.6	－
軽自動車税	272,228	3.1	－
市町村たばこ税	447,693	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	261,304	3.0	－
法定目的税	261,304	3.0	－
内訳 入湯税	7,535	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	253,769	2.9	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,660,504	100.0	274,174

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	3.11.20	9,470
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	3.11.20	7,300
教育	×	火葬場	×	教育長	1	3.11.20	6,510
退職手当	×	常備消防	○	議会議長	1	17.10.11	5,390
事務機共同	○	小学校	×	議会副議長	1	17.10.11	4,650
税務事務	○	中学校	○	議会議員	18	17.10.11	4,300
老人福祉	○	伝染病	×				
		その他	○				

収支状況 区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
歳入総額	33,688,826	34,064,178
歳出総額	32,722,244	32,919,734
歳入歳出差引	966,582	1,144,444
翌年度に繰越すべき財源	300,693	166,176
実質収支	665,889	978,268
単年度収支	-312,379	83,698
積立金	3,916	2,402
繰上償還金	－	322,200
積立金取崩し額	700,000	400,000
実質単年度収支	-1,008,463	8,300

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	369	1,134,306	3,074
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	36,553	3,323
教育公務員	51	146,268	2,868
臨時職員	－	－	－
合計	420	1,280,574	3,049
ラスパイレス指数			99.2

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,168,962	15.8	4,702,708	4,171,872	24.4
うち職員給	3,539,906	10.8	3,197,368	－	－
扶助費	5,892,011	18.0	2,344,034	1,596,817	9.3
公債費	3,345,228	10.2	3,322,775	3,322,775	19.4
内訳 元利償還金 元金	3,239,583	9.9	3,217,539	3,217,539	18.8
内訳 元利償還金 利子	104,658	0.3	104,249	104,249	0.6
訳 一時借入金利子	987	0.0	987	987	0.0
（義務的経費計）	14,406,201	44.0	10,369,517	9,091,464	53.2
物件費	4,664,733	14.3	2,476,040	1,963,574	11.5
維持補修費	254,150	0.8	178,416	178,416	1.0
補助費等	3,943,492	12.1	3,377,894	2,517,033	14.7
うち一部事務組合負担金	1,255,181	3.8	1,157,687	1,119,836	6.5
繰出金	2,801,851	8.6	2,243,260	2,066,576	12.1
積立金	2,456,548	7.5	112,814	－	－
投資・出資金・貸付金	180,790	0.6	50,790	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,014,479	12.3	658,628		
うち人件費	107,528	0.3	107,528		
内訳 普通建設事業費	4,012,110	12.3	658,628		
内訳 うち補助	2,324,124	7.1	86,503		
内訳 うち単独	1,563,941	4.8	545,478		
訳 災害復旧事業費	2,369	0.0	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	32,722,244	100.0	19,467,359		

経常経費充当一般財源等	
計	15,817,063 千円
経常収支比率	92.5 %（92.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	20,433,941 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	212,723	0.7	－	212,723
総務費	6,222,381	19.0	84,545	2,258,279
民生費	11,050,347	33.8	247,634	6,389,044
衛生費	2,870,434	8.8	255,263	2,133,371
労働費	54,675	0.2	－	23,668
農林水産業費	1,401,140	4.3	1,010,665	374,405
商工費	456,213	1.4	15,732	251,041
土木費	2,926,157	8.9	1,730,014	1,395,920
消防費	1,126,909	3.4	65,528	1,063,356
教育費	3,034,181	9.3	602,729	2,039,934
災害復旧費	2,369	0.0	－	－
公債費	3,345,228	10.2	－	3,322,775
諸支出金	19,487	0.1	－	2,843
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	32,722,244	100.0	4,012,110	19,467,359

繰出金		決算額
国民健康保険事業会計	合計	4,339,697
	下水道事業	759,476
	病院事業	725,988
	介護サービス事業	43,619
	交通事業	19,487
	国民健康保険事業	585,000
	その他	2,206,127

国民健康保険事業の状況		
実質収支		5,909
再差引収支		-125,514
加入世帯数（世帯）		7,029
被保険者数（人）		10,351
被保険者１人当り	保険税（料）収入	103
	国庫支出金	1
	保険給付費	480

区分	令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額	8,242,974	8,176,398
基準財政需要額	14,328,812	13,954,294
標準税収入額等	10,458,854	10,368,437
標準財政規模	16,625,646	16,297,178
財政力指数	0.59	0.59
実質収支比率(%)	4.0	6.0
公債費負担比率(%)	16.3	18.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.2	9.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	30.2	32.0
積立金現在高 財調	3,121,105	3,217,190
積立金現在高 減債	664,976	609,073
積立金現在高 特定目的	3,319,661	3,235,631
地方債現在高	31,109,708	32,832,591
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,200,728	3,487,112
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,516,582	5,196,338
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	217,827
徴収率（現年・計）(%) 合計	98.4 95.1	98.9 95.3
徴収率（現年・計）(%) 市町村民税	98.2 96.0	99.2 96.5
徴収率（現年・計）(%) 純固定資産税	98.5 94.0	98.6 94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）